

民生局福祉こども部

実施計画事業

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	4
事務事業名	地域福祉推進事業費								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	住民が地域社会の一員として社会と関わり、誰もがどこかにつながり、自分らしい生活を送ることができるように支援の輪をつなげ、「誰も一人にさせないまち横須賀」の実現を目指す。						
目標達成に必要なこと	・地域の支え合い機能の強化 ・包括的な支援体制の整備 ・多様な担い手の育成・参画 ・心のバリアフリーの推進						
具体的な事業内容	(1) 地域福祉計画の改定および進行管理(市民アンケートの実施、出前トークの実施 等) (2) 社会福祉審議会福祉専門分科会の開催 (3) 「よかった ありがとう。」運動(ポスターコンクール)						

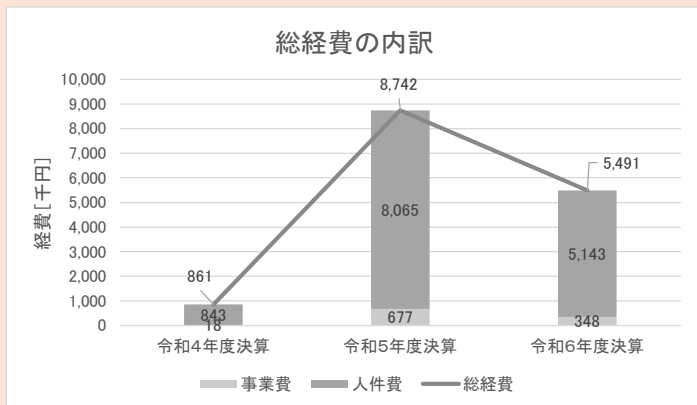
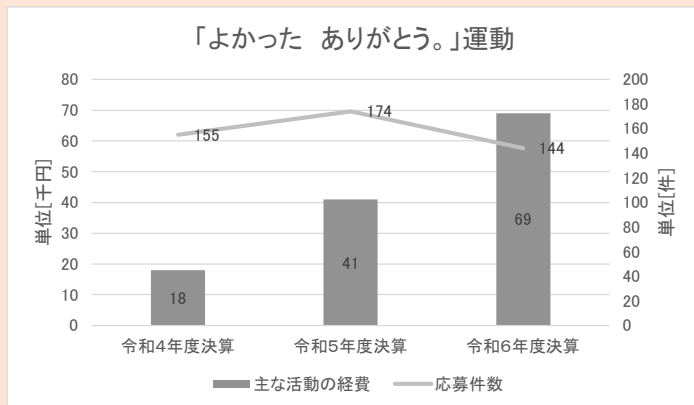
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
①「よかった ありがとう。」運動	応募件数	155	174	144	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 社会福祉審議会福祉専門分科会の開催	開催回数	2	7	2	回
③ -	-	0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18	677	348	616	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	18	41	69	76	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	636	279	540	千円
b 人件費	843	8,065	5,143	5,090	千円
正規職員	0.1	0.8	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	1,348	0	0	千円
総経費（a + b）	861	8,742	5,491	5,706	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	表彰式で記念演奏会を行った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	記念演奏会の演奏者を1名から2名へ変更した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度は次期地域福祉計画の改定の年度であったため、市民アンケート調査の結果入力に係る委託料が発生したこと等により、事業費及び人件費が増加した。 また、表彰式で記念演奏会を行ったため、演奏者への謝礼30,000円が増加した。 計画策定が令和5年度で完了したため、令和6年度は人件費が減少した。なお、令和5年度に策定した計画について、各地区で地域別報告会を延べ16回開催した。		
今後の事業 の方向性	地域住民が支えあい、安心して暮らせるまちを実現するために、地域福祉計画の改定・運用をしていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	10
事務事業名	よこすか成年後見センター運営事業(成年後見制度利用支援事業)								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	成年後見制度の利用促進に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀高齢者保健福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					第8期介護保険事業計画
目標	権利擁護支援が必要な人が早期に発見され、必要な制度の利用につなげる。						
目標達成に必要なこと	令和2年4月に福祉部地域福祉課内に設置したよこすか成年後見センターが横須賀市における成年後見制度の明確な相談窓口であると広く市民に周知するとともに、弁護士・司法書士等の専門職や横須賀市社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関との連携を推進する。						
具体的な事業内容	よこすか成年後見センターが成年後見制度の明確な相談窓口であることをリーフレット等で市民に周知するとともに、電話や対面、訪問により成年後見制度に係る相談援助を行う。また、困難事例の関係者会議等へ弁護士・司法書士等の専門職を派遣することで成年後見制度の利用が必要な人を必要な制度の利用につなげる。さらに、成年後見制度情報交換会を定期的に開催し、専門職や関係機関との連携を推進する。						

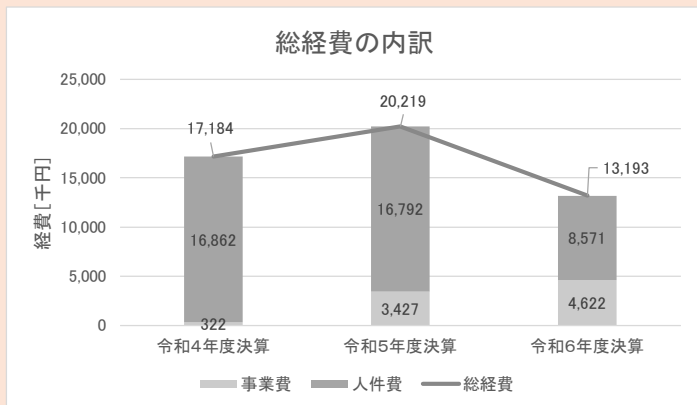
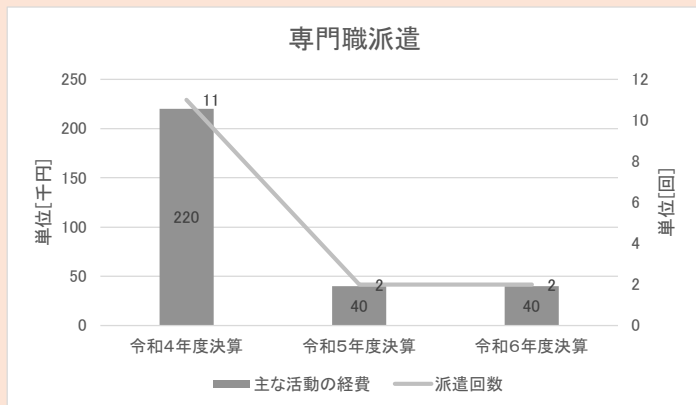
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 専門職派遣	派遣回数	11	2	2	回
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 成年後見制度相談件数	相談件数	668	668	1,014	件
③ 成年後見制度情報交換会	開催回数	4	4	4	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	322	3,427	4,622	4,649	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	220	40	40	42	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	102	3,387	4,582	4,607	千円
b 人件費	16,862	16,792	8,571	8,483	千円
正規職員	2.0	2.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,184	20,219	13,193	13,132	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	専門職派遣が可能な他の制度を利用したため、利用が減少した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	高齢化率の上昇等により成年後見制度の社会的需要が増加したことから、報酬助成が増額している。		
今後の事業 の方向性	高齢化が進み成年後見制度の社会的需要が今後も増加すると見込まれることから、引き続き周知啓発及び報酬助成を行っていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	12
事務事業名	地域自立生活・終活等支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	生活困窮者自立支援法 墓地、埋葬等に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	2つの終活支援事業を展開し、生前のみならず死後の尊厳も守ることによって、誰もが最期まで自分らしい生活を送れるように支援する。						
目標達成に必要なこと	・事業の周知を図るため、町内会・民生委員・地域包括支援センターなどからの出前トークの要請に積極的に応じる。 ・医療機関、介護事業所、市内葬儀社等の関係機関と相互の連携、協力を図ること。						
具体的な事業内容	次の(1)・(2)により市民の尊厳を守り、墓地埋葬法第9条※の適用を防ぎ、財政負担を減らす。 (1)エンディングプラン・サポート事業：身寄りがなく生活にゆとりのない、ひとり暮らしの高齢者などに対し葬儀、納骨の生前契約を進める中で定期訪問を含めた寄り添い型の支援プランを策定、登録し、死後を含め心配のないように、生き生きとした人生を支援する。 (2)わたしの終活登録(終活情報登録伝達事業) 緊急連絡先・終活ノートの保管場所・墓の所在地などの終活関連情報を生前に市に登録し、万一の時に病院・消防・警察・福祉事務所及び本人が指定した人に知らせることで、本人の生前の準備と努力が無駄にならないよう、意思の実現を支援する。 ※ 誰も火葬する人がいない時は自治体の負担で火葬する。						

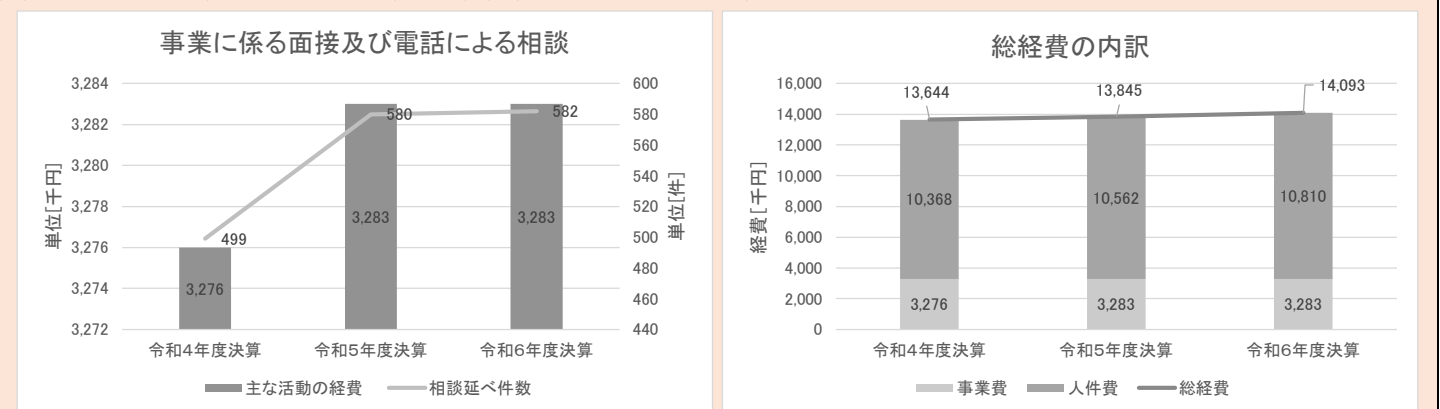
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 事業に係る面接及び電話による相談	相談延べ件数	499	580	582	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② エンディングプラン・サポート事業	新規登録件数	19	22	23	件
③ 終活情報登録伝達事業	新規登録件数	111	203	227	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,276	3,283	3,283	3,303	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,276	3,283	3,283	3,303	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,368	10,562	10,810	10,110	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,644	13,845	14,093	13,413	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	相談延べ件数は、令和5年度が前年度と比べ16.2%の増加、令和6年度が前年度と比べ0.3%の増加であった。引き続き、出前トーク等により当該事業の周知に努めていく。 エンディングプラン・サポート事業の登録者数は、令和5年度が前年度と比べ15.8%の増加、令和6年度が前年度と比べ4.5%の増加であった。終活情報登録伝達事業の登録者数は、令和5年度が前年度と比べ82.9%の増加、令和6年度が前年度と比べ11.8%の増加であった。 終活支援は、個人の尊厳を守り、安心して生活できるよう見守ることができる。また、当事者本人が協力葬儀社に自らの火葬・納骨費用を予納することから、1件当たり22万円の火葬等に要する市費負担を抑制することにつながる(墓地埋葬法第9条の適用回避)ため、今後も経費をかける意味がある。 また、訪問相談のうち、業務委託対象の巡回相談員に係る経費のうち3/4は、生活困窮者自立支援法により国庫補助される。		
今後の事業 の方向性	高齢世帯(特に単身)の増加と親族の弱体化、携帯電話普及による104電話番号案内の形骸化が相俟って緊急連絡先電話番号も分かりにくい現状である。終活は個人個別の準備であるが、死後、エンディングノートの保管場所が分からず、市費で火葬後、遺骨を無縁納骨堂に納めたり、緊急連絡先が分からず入院できなくなる等、個人の努力のみでは尊厳を守れない事態が急増している。本事業はその打開策として全国自治体に広がり始め、厚労省もモデル事業化した。先駆者たる本市はその充実を図り、尊厳保持と財政抑制の両立を目指す。		

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
支出分類	事業名称	財源構成	予算	実行状況	進捗	事業終了の月日	備考

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						

根拠法令				
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり		第9期介護保険事業計画
	小柱			
目標	中学生や高校生に介護現場で働く人の話を聞いてもらい、介護の必要性や従事している人のやりがい・喜びを理解してもらうことで、将来の職業選択の一助とし、介護の現場で働く人を一人でも多く増やし、介護人材を確保することを目標とする。			
目標達成に必要なこと	中学校及び高等学校の学習指導要領(総合的な学習の時間)に準拠したうえで、介護の仕事について触れる時間を設けてもらうこと。 介護の仕事のやりがいや喜びを中高生に伝えることができる介護職員を講師とすること。			
具体的な事業内容	市立中学校、高校のうち希望する学校へ、社会教育或いは進路選択の授業の一環として、介護施設(介護事業所)で働く職員を派遣し、介護の必要性や働きがいなどを講義する。出前講座に参加した生徒が将来の進路選択をする際の参考とすることで、一人でも多く介護に関する仕事に大きな関心を持ってもらえるよう働きかける。			

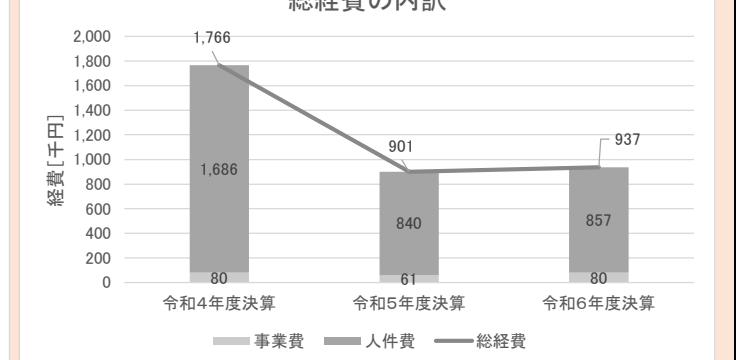
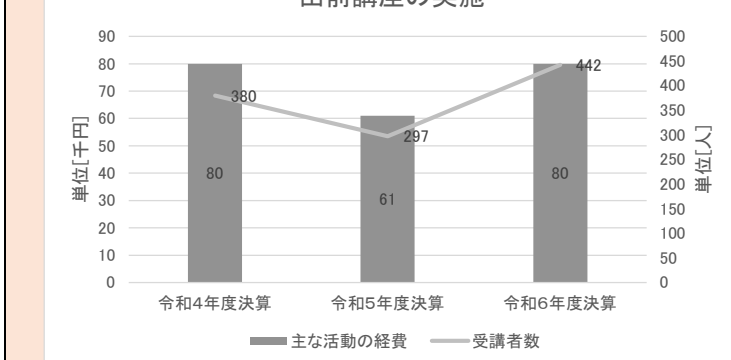
主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
--	---------	-------	-------	-------	----

① 出前講座の実施	受講者数	380	297	442	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
②					
③					

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	80	61	80	110	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	80	61	80	110	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b	人件費	1,686	840	857	848	千円
	正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
	再任用職員（短時間を含む）					人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
	総経費（a + b）	1,766	901	937	958	千円

出前講座の実施	総経費の内訳
---------	--------



年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	市立中学校、高校での認知度も高まってきており、継続的に本事業の活用を希望される事例もあることから受講者数は安定している。
今後の事業 の方向性	若い世代（中学生及び高校生）に対する介護の仕事の魅力発信として、引き続き事業を継続するとともに、キャリア教育（教育委員会と横須賀商工会議所が連携した「よこすかキャリア教育推進事業」）と連携した取組も進めていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	16
事務事業名	地域介護施設整備補助事業								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱						
目標	横須賀市高齢者保健福祉計画(第9期介護保険事業計画を含む)の実現に向け、地域密着型サービス事業所を整備するほか、既存の介護施設等において防災・減災を目的とした設備の整備や改修工事などの経費の助成により、利用者の安全確保を図る。						
目標達成に必要なこと	・施設等の現状についてヒアリングを行い、活用できる補助メニューの周知を図る。 ・交付申請のあった施設等の対象事業が滞りなく完了できるよう支援し、国及び県への手続きを行い遅滞なく補助金を交付する。						
具体的な事業内容	(1)横須賀市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画を含む)における施設整備計画の策定 (2)既存の介護施設等に向けた補助金情報の提供 (3)介護施設等の施設整備にかかる補助金の交付						

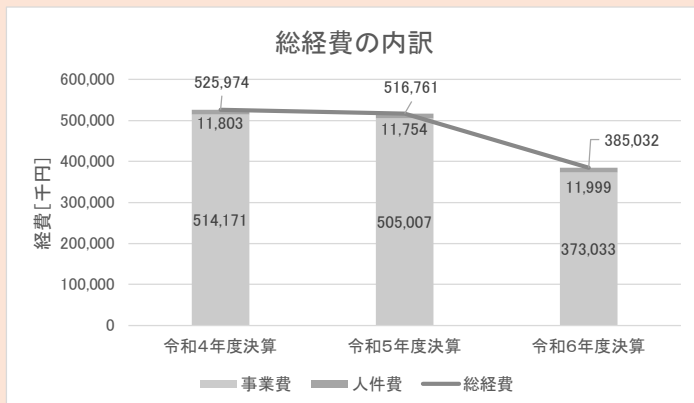
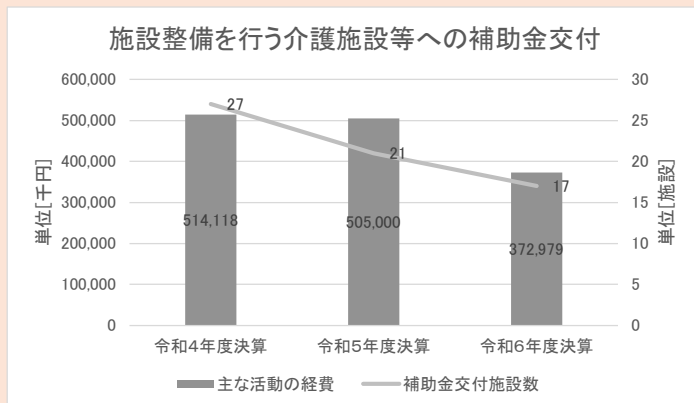
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 施設整備を行う介護施設等への補助金交付	補助金交付施設数	27	21	17	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 地域密着型サービス事業所整備事業者の選定	選定事業者数	3	0	2	施設
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	514,171	505,007	373,033	379,654	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	514,118	505,000	372,979	379,564	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	53	7	54	90	千円
b 人件費	11,803	11,754	11,999	11,876	千円
正規職員	1.4	1.4	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	525,974	516,761	385,032	391,530	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新規補助メニューの追加 ・災害レッドゾーンに所在する老朽化した広域型介護施設等の移転改築整備事業	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度 R5年度までの時限付き事業の継続 ・ロボット・ICT導入支援(大規模修繕を伴うもの) ・介護職員宿舎整備 ・介護施設等の創設を条件に行う大規模修繕
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・毎年、補助メニュー及び実施する施設、実施内容等が異なるため、所要経費が異なる。 ・既に補助を活用した施設も増えていることから、補助金交付施設数とそれに伴う経費は、減少傾向にある。 ・令和6年度は、繰越を除く新規の整備を行っていないため、経費が減少した。	
今後の事業の方向性	・1つの補助メニューに対し、1施設・事業所1回のみの交付となっているため、交付数は減少傾向にあるが、老朽化した既存介護施設等が増え、今後も改修等の需要が見込まれることから、事業の継続は必要である。 ・第9期介護保険事業計画で策定した整備数を達成できるよう、引き続き公募を実施していく必要がある。	

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	48	項目番号	23
事務事業名	福祉の総合相談事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀高齢者保健福祉計画	
	小柱	①相談体制の充実					第9期介護保険事業計画	
目標	8050問題などの複合的な課題や、制度のはざまにある様々な困りごとを抱える人の相談を一括して受け付け、課題の解決を図る							
目標達成に必要なこと	・市民からの来庁相談、電話、LINE、および訪問支援に対応する相談体制							
具体的な事業内容	・複雑化・多様化する福祉課題に対応するため、福祉の総合相談窓口「ほっとかん」において、市民からの来庁相談、電話相談、LINE相談、および訪問支援を行う。							

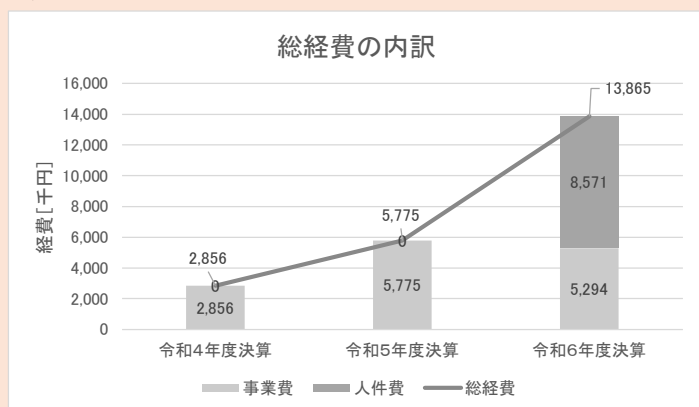
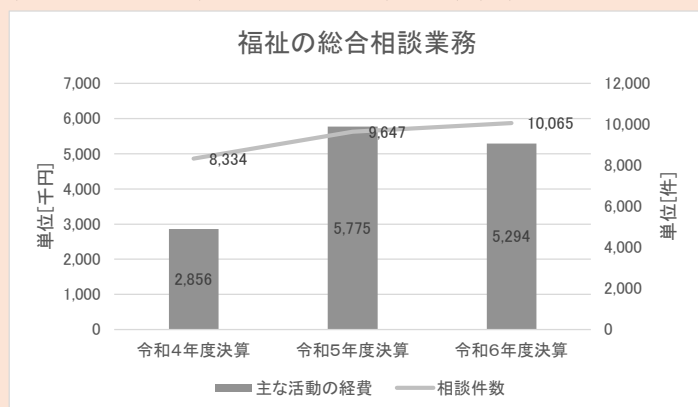
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 福祉の総合相談業務	相談件数	8,334	9,647	10,065	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,856	5,775	5,294	5,473	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	2,856	5,775	5,294	5,473	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	0	0	8,571	8,483	千円
正規職員			1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	2,856	5,775	13,865	13,956	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	AI相談パートナーの運用に関する事業費をデジタル・ガバメント推進室より移管	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度、相談員業務の人件費を「(特別会計介護保険費)成年後見制度利用支援事業」へ移管、ほっとかん運営に関する事業費が「地域福祉計画推進事業費」より移管されたことにより減少した。 令和5年度、AI相談パートナーの運用に関する費用をデジタル・ガバメント推進室より移管したため通信運搬費が増加した。		
今後の事業の方向性	包括的な相談支援を推進するため、引き続き、事業は維持継続して行く。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3
事務事業名	基幹相談支援センター								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	障害者総合支援法第77条の2に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談支援機能の強化を図ることを目標とする。						
目標達成に必要なこと	地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取り組み等を実施することが必要である。						
具体的な事業内容	○基幹相談支援センター設置事業 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、関係部署や専門機関と連携を図り、相談支援事業所などに対する助言、研修の実施などを行い、相談支援体制の充実を図る。						

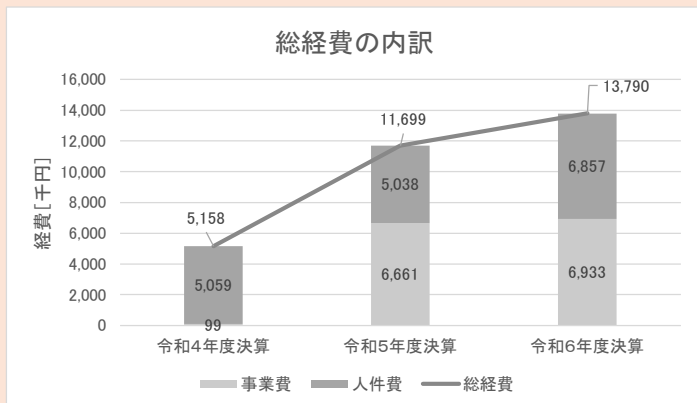
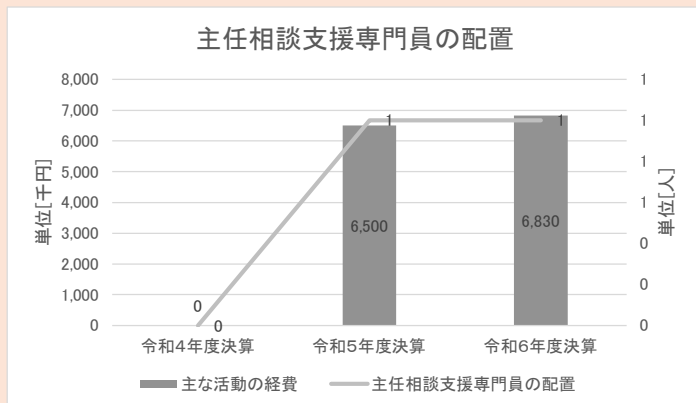
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 主任相談支援専門員の配置	主任相談支援専門員の配置	-	1	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 専門的コンサルテーション事業	専門的コンサルテーション事業	3	5	2	件
③ 支援者向け研修会開催	基幹相談支援センター主催研修会	0	1	0	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	99	6,661	6,933	7,229	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	6,500	6,830	6,830	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	99	161	103	399	千円
b 人件費	5,059	5,038	6,857	6,786	千円
正規職員	0.6	0.6	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,158	11,699	13,790	14,015	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	委託により基幹相談支援センターに主任相談支援専門員1名を配置した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	—
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から基幹相談支援センターに委託による主任相談支援専門員1名の配置を継続している。 なお、令和6年度から、車両のリース代を委託料に追加している。		
今後の事業の方向性	主任相談支援専門員を中心として、市内の相談支援事業所に対する側面支援の充実と、事業所間のネットワークの強化を進めていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3
事務事業名	障害者相談サポートセンター								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					横須賀市自殺対策計画
目標	障害者総合支援法第77条第1項第3号及び第9号や要綱に基づき、障害者およびその家族の総合的な相談に応じ、必要な情報の提供や関係機関との連携調整を行い、そのことをもって障害者および家族が抱える不安の解消に資することを目標とする。						
目標達成に必要なこと	市と障害者相談サポートセンター及び相談支援事業所との連携を密にし、障害者および家族が抱える課題を共通認識することが必要である。						
具体的な事業内容	○障害者相談サポートセンター事業 障害者の社会復帰、自立、社会参加の促進のために、障害者相談サポートセンター事業を実施し、日常生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動等のサービスを提供する。						

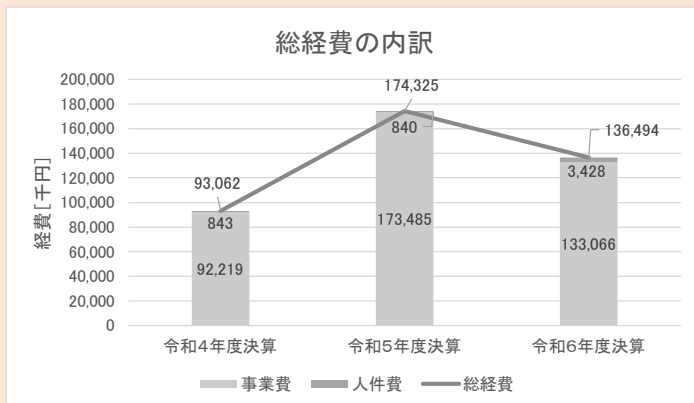
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 相談支援件数	相談支援件数	20,926	20,328	19,408	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	92,219	173,485	133,066	142,946	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	92,219	173,485	133,066	142,946	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	843	840	3,428	3,393	千円
正規職員	0.1	0.1	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	93,062	174,325	136,494	146,339	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度から、市内5カ所のサポートセンターに常勤1名を増員するための人件費分の予算等を措置した一方で、相談利用者は大幅に増加はしないため、相談件数はほぼ横ばいとなっている。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度 各サポートセンターで相談件数のカウントの考え方に差異があったところを、考え方を統一したため、二重計上が減り、相談件数がやや減少している。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から市内5カ所のサポートセンターに常勤1名分を増員するための人件費分の予算を措置したことにより、令和4年度以前に比し総経費のベースが上がっている。 また、令和5年度については、補正予算により過去5年にさかのぼって未納だった委託料の消費税を予算措置したことにより、総経費が増額している。	
今後の事業の方向性	障害者の社会復帰、自立、社会参加の促進のため、今後も事業を継続していく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	3
事務事業名	成年後見制度利用支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	民法、知的障害者福祉法、障害者総合支援法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第7期横須賀市障害福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					横須賀市地域福祉計画
目標	判断能力が不十分な知的障害者の福祉の増進を図るため、成年後見人等の選任が必要な場合、相談、家庭裁判所への審判申立て等の支援を行うことにより、判断能力が不十分な知的障害者の意思を尊重及び権利を擁護し、安心した生活が継続できるよう環境を整える						
目標達成に必要なこと	判断能力が不十分な知的障害者に対し、本人もしくは親族による後見等申立てが困難場合に市長が家庭裁判所へ後見開始等の申立てを行うこと。						
具体的な事業内容	判断能力が不十分な知的障害者で、身寄りがいないなど親族や当事者による申立てが期待できない場合、市長による家庭裁判所への後見等開始の申立てを行う。また、被後見人等の資力がなく、審判申立費用を負担することができない者に対して、その費用の全部または一部を負担する。						

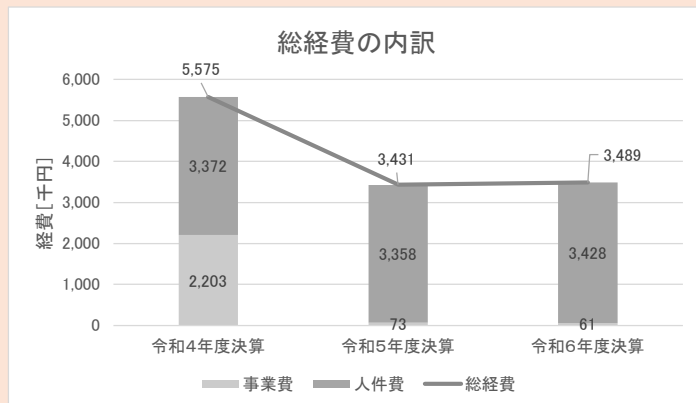
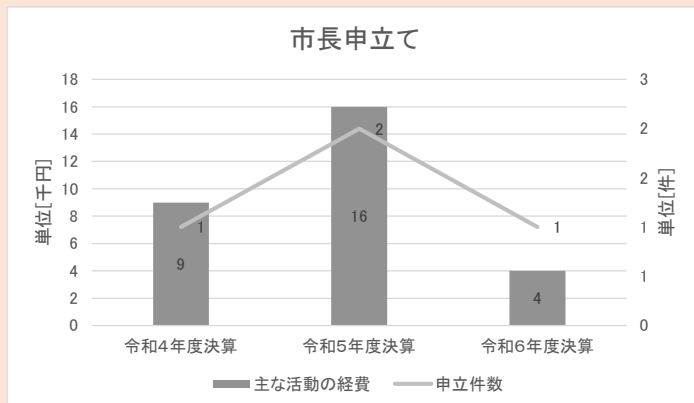
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 市長申立て	申立件数	1	2	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 成年後見制度普及講演会	開催数	1	1	1	回
③ 後見人等報酬等助成	報酬助成件数	8	0	0	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,203	73	61	277	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	9	16	4	191	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,194	57	57	86	千円
b 人件費	3,372	3,358	3,428	3,393	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,575	3,431	3,489	3,670	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	後見人等報酬等助成を地域福祉課に事務移管	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度から後見人等報酬等助成を地域福祉課に事務移管したことにより、事業費が減額している。		
今後の事業 の方向性	知的障害者の権利擁護のために必要な事業であるため、維持継続していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
支出分類	事業名称	財源構成	事業内容	受益者負担	事業終了の月日	事業費	事業効果

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり		
	小柱	③障害者の自立した生活への支援		
目標	障害者が共同生活を通じ自立した生活を送ることができるとともに、「親亡き後」でも地域で安心して暮らせるようグループホームの設置を拡充する。			
目標達成に必要なこと	グループホームの新規開設や増設する整備費や、運営を安定させるための家賃補助を行う。			
具体的な事業内容	(1)家賃等補助金 月額家賃の1/2(上限額10万円)を入居定員で除した額に、入居定員から他市支給決定者数を減じた数を乗じ、家賃を支払った月数を乗じた額及び契約更新料(市内所在のグループホームの契約更新料の1/2、上限額12万円)の交付。 (2)整備費補助金 建物等の賃貸借契約時の権利金・礼金等、建物改修費、入居者に必要な備品購入費等の整備費(上限額 新設100万円、増設50万円)の交付。			

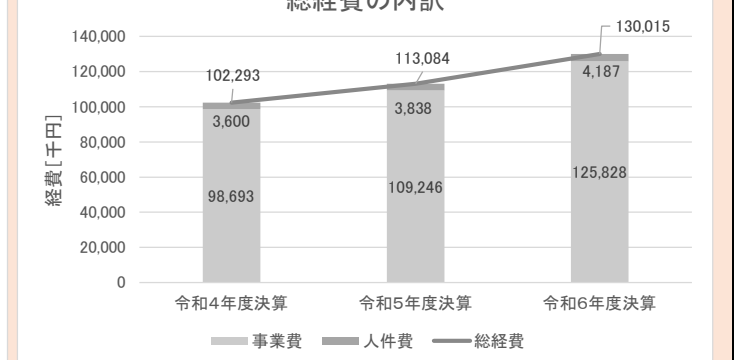
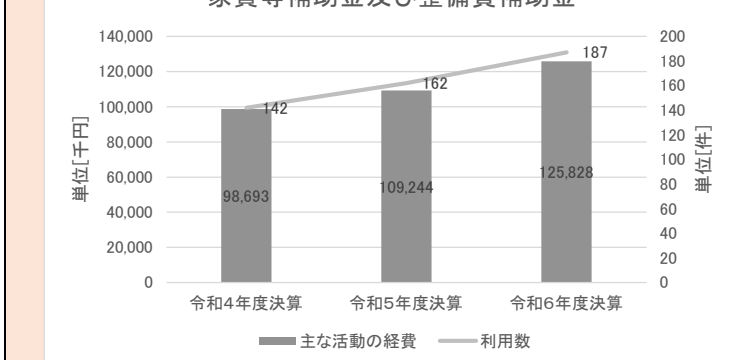
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
---	---------	-------	-------	-------	----

① 家賃等補助金及び整備費補助金	利用数	142	162	187	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 旅費	件数	0	2	0	件
③					

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	98,693	109,246	125,828	128,513	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	98,693	109,244	125,828	128,511	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	2	0	2	千円
b	人件費	3,600	3,838	4,187	4,212	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,757	2,998	3,330	3,364	千円
	総経費（a + b）	102,293	113,084	130,015	132,725	千円

家賃等補助金及び整備費補助金	総経費の内訳
----------------	--------



年度別の推移の分析			
-----------	--	--	--

【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	整備費補助金は令和4年度15件(新規6件、増設9件)、令和5年度12件(新規5件、増設7件)と若干減少に転じたが、令和6年度は21件(新規8件、増設13件)と増加した。家賃等補助金は令和4年度127件、令和5年度150件、令和6年度166件と増加した。障害福祉計画においても年間5棟(20人)の新規開設を計画しており、グループホームの増加に伴い増加傾向にある。
---	---

今後の事業 の方向性	整備費補助金については、グループホームが床数としては充足しつつある状況を踏まえ、廃止を検討（廃止後は既存の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用していく方向）している。家賃等補助金については、令和7年度に家賃助成制度に改正し、入居者一人当たり2万円（上限額）の助成制度となり公平性を確保した。なお、既存事業所は令和9年度まで経過措置として家賃等補助金（旧制度）を選択できることとしている。
---------------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	14
事務事業名	障害者雇用奨励金										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市自殺対策計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	障害者雇用奨励金の支給により、事業主に対して、本市の障害者を雇用することのインセンティブを与え、本市の障害者の一般就労の増加と安定的な雇用の継続を図る。						
目標達成に必要なこと	障害者雇用奨励金制度の周知						
具体的な事業内容	知的障害者・精神障害者及び重度視覚障害者・重度四肢機能障害者の雇用の促進と就労の定着を図るため、障害者を雇用している事業主に対し、障害者1人あたり月3万円(神奈川県社会福祉協議会の認定を受けたとしびショップに雇用されている障害者は月4万円)の障害者雇用奨励金を支給						

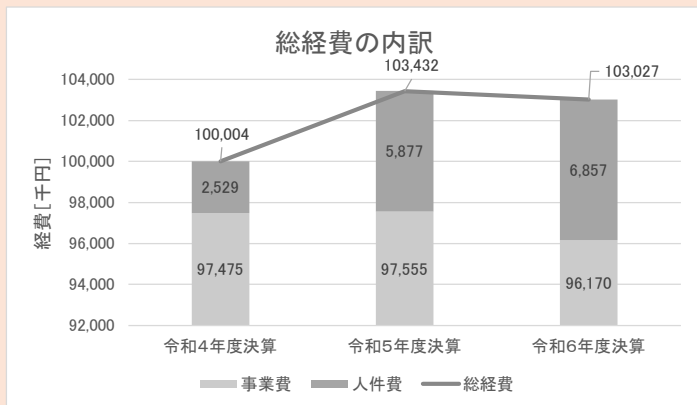
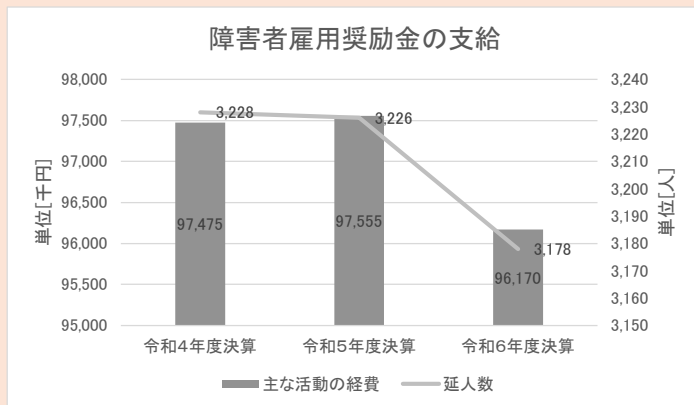
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 障害者雇用奨励金の支給	延人数	3,228	3,226	3,178	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	97,475	97,555	96,170	102,790	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	97,475	97,555	96,170	102,790	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	2,529	5,877	6,857	6,786	千円
正規職員	0.3	0.7	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	100,004	103,432	103,027	109,576	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	新型コロナウイルス感染症の影響により本来の支給要件に満たなくとも、予算の範囲内(1か月の支給上限額)で給与支払実費分を雇用奨励金として支給する例外的取扱いを令和2年3月から開始したが、5類感染症への移行に伴い、令和5年5月で取り扱いを終了。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・法定雇用率の対象となる障害者の範囲の拡大や障害者雇用率の上昇などはあるものの、対象者の体調等が原因による退職者の増加や、就労しているものの体調等が原因により日数等の支給条件を満たさないなどに伴い、就労者数及び支給対象件数に若干の減少があった。 ※法定雇用率の対象は、身体障害者を対象に昭和51年に義務化され、平成10年に知的障害者、平成30年に精神障害者が義務化された。 ※法定雇用率は、昭和51年に1.5%から始まり、昭和63年1.6%、平成10年1.8%、平成25年2.0%、平成30年2.2%、令和3年2.3%、令和6年2.5%、と改正されている。今後、令和8年には2.7%に引き上げられる。		
今後の事業の方向性	法定雇用率の対象となる障害者の範囲の拡大や法定雇用率の引き上げなど障害者の雇用を取り巻く環境が整備され、障害者雇用が進展してきた。この中で本市の障害者の雇用が推進されるよう継続する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	14
事務事業名	障害者就労支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					横須賀市自殺対策計画
目標	障害者が、就労支援機関による必要な支援を受けて能力に応じた会社等に就労し、安定した給料の稼得などを通じて、働いている実感や喜びを感じながら、共生社会の一員として、充実した生活を送る。農業分野での障害者雇用を推進して地域の活性化、共生社会の推進を図る。						
目標達成に必要なこと	よこすか就労援助センターの安定的な運営						
具体的な事業内容	・障害者の一般就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助及び日常生活の支援を行うよこすか就労援助センターに対し、その事業に要する費用を助成 ・職場定着支援の充実のため、職場定着支援員と職場定着サポーターの派遣に要する経費を支給 ・障害のある中学生を対象とした農業就労体験を実施し、就労としての農業に理解を深めてもらう。						

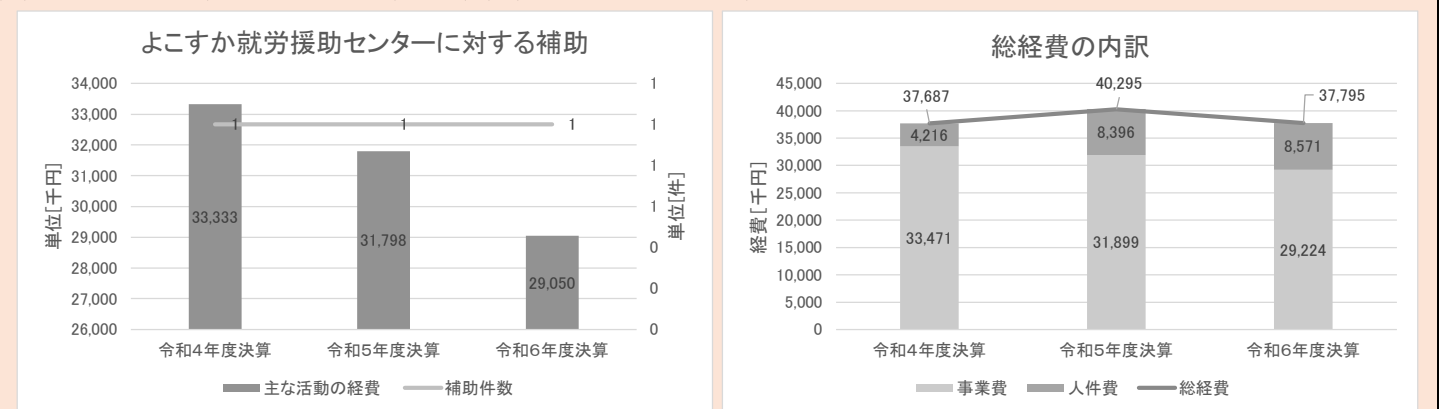
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① よこすか就労援助センターに対する補助	補助件数	1	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 障害者職場定着のための支援	補助(派遣)件数	14	16	11	件
③ 障害のある中学生を対象とした農業就労体験	参加人数	6	2	9	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,471	31,899	29,224	43,425	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	33,333	31,798	29,050	43,076	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	138	101	174	349	千円
b 人件費	4,216	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	0.5	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	37,687	40,295	37,795	51,908	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	よこすか就労援助センターの運営費に対する補助は、当初の人員計画では常勤4名、非常勤2名だったが、実際は常勤2名、非常勤2名の体制で運営していたため、例年よりも決算額が減少した。		
今後の事業 の方向性	・障害者の就労を支援する事業であり、引き続き実施する。 ・登録者数の増加により、よこすか就労援助センター職員の業務量が增大するとともに、支援内容も多様化・複雑化している。業務内容の見直しや効果的な支援方法の検討を行っていく必要がある。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	66	項目番号	14
事務事業名	特例子会社誘致・設立支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市自殺対策計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	・特例子会社等の誘致により、障害者雇用の場の安定的な確保を目指す。 ・特例子会社等の誘致により、市内の障害者雇用の機運を高め、一般就労する障害者の人数を増やす。						
目標達成に必要なこと	特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設しようとする事業主に対する制度の周知						
具体的な事業内容	・市内に特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設し、5人以上の障害者を常用労働者として新たに雇用する事業主に対して補助金を交付 - 補助金額は、540万円(限度額)で、内訳は、建物等の整備費等450万円、備品購入費45万円、事務費45万円 ・特例子会社設立に意欲的な企業についての情報を取得するため、NPO法人障害者雇用部会に加入						

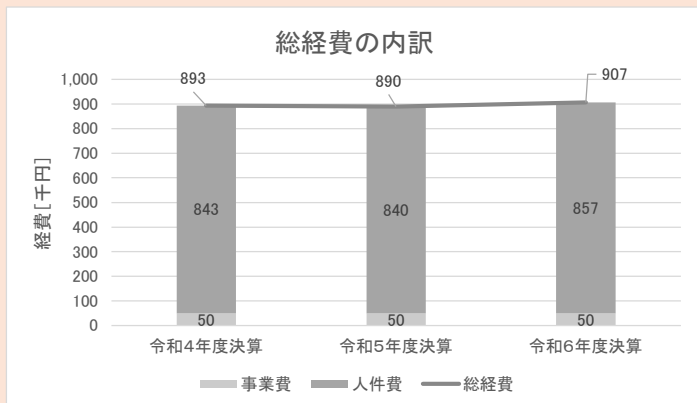
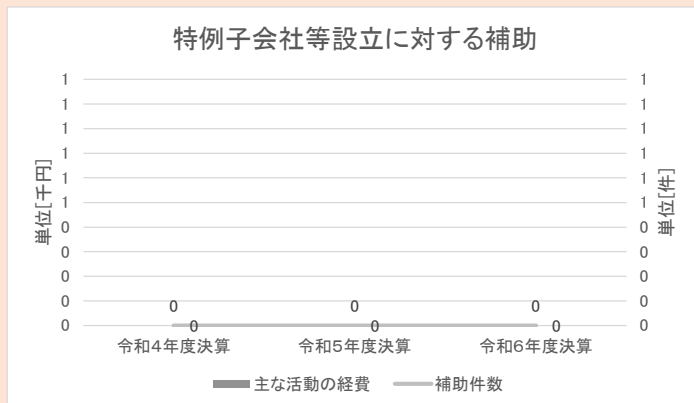
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 特例子会社等設立に対する補助	補助件数	0	0	0	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② NPO法人障害者雇用部会への入会	件数	1	1	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	50	50	50	5,450	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	5,400	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	50	50	50	50	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	893	890	907	6,298	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	平成29年度から令和2年度までは4年続けて特例子会社等の誘致・設立が実現したが、令和3年度以降は実現していない。		
今後の事業 の方向性	これまで、5件の特例子会社等の誘致・設立が実現している。障害者が地域で自立した生活を送るためには、経済的な基盤を継続的に維持していくことが重要である。本事業は、市内に障害者の雇用の場を確保するための事業であり、必要性は高いと認められる。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	102	項目番号	2
事務事業名	子ども・子育て支援給付費								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	保育・幼児教育を受ける児童に係る経費、職員の処遇改善に係る経費を給付し、施設の円滑な運営、児童の健全育成及びに職員が安定して働ける環境作りを図っていく。						
目標達成に必要なこと	職員への処遇改善を図ること、また、研修等を通じ、キャリアアップをしていくことで、安全・安心な保育を提供し、児童の健全育成に寄与していく。						
具体的な事業内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法による認可保育所等に入所した児童に係る経費の給付を行い、施設の円滑な運営と児童の健全な育成を図る。						

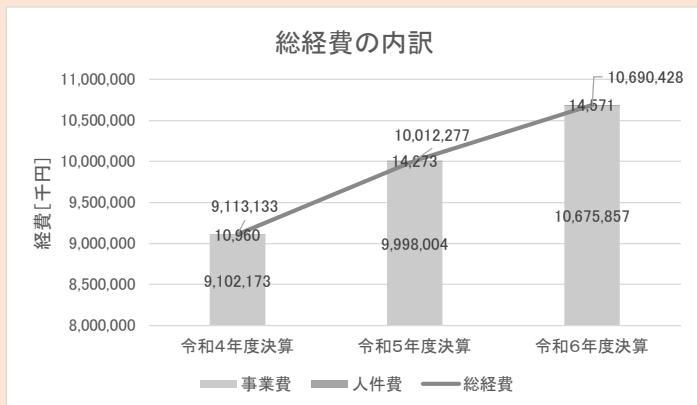
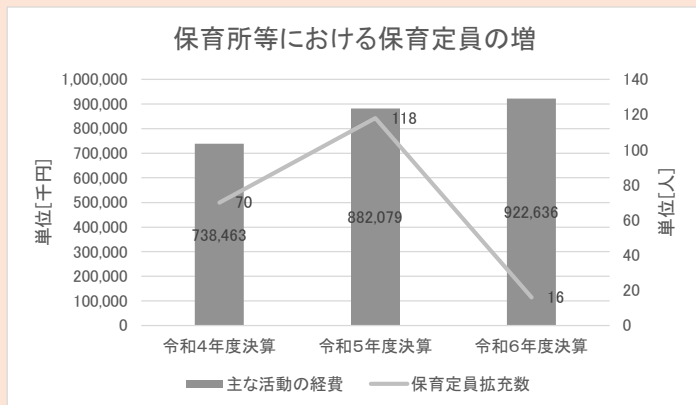
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 保育所等における保育定員の増	保育定員拡充数	70	118	16	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 横須賀市保育士等処遇改善加算	対象者数	197	246	247	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,102,173	9,998,004	10,675,857	11,063,128	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	738,463	882,079	922,636	979,583	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	8,363,710	9,115,925	9,753,221	10,083,545	千円
b 人件費	10,960	14,273	14,571	14,421	千円
正規職員	1.3	1.7	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,113,133	10,012,277	10,690,428	11,077,549	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	事業費を増額している主な理由として、公定価格の増額改定のほか、施設型給付幼稚園、認定こども園に移行する幼稚園の増加が挙げられる。		
今後の事業 の方向性	今後も事業を継続し、保育・幼児教育を受ける児童の健全育成と就業する職員の処遇改善を推進していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検																																						
実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	説明資料	104	項目番号	3(1)																								
事務事業名	認可外保育施設等利用費支給事業										所管部課名	福祉こども部																										
												子育て支援課																										
(1) 事務事業の概要																																						
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																														
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																																					
根拠法令	子ども・子育て支援法																																					
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実							分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン																												
	中柱	子育て世帯の経済的な負担の軽減																																				
	小柱	①多子世帯の保育料無償化の拡大																																				
目標	女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、子育てをしながら働き続けられる環境整備をさらに進めていくとともに、子育て世帯の経済的負担のさらなる軽減を図る。経済的な格差や家庭環境によって、未来ある子どもたちの大切な機会が奪われることのないようにする。																																					
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、制度の周知、入園相談、制度説明を行う。適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。																																					
具体的な事業内容	施設等利用給付認定を受け、幼稚園預かり保育や認可外保育施設等を利用した者に施設等利用費を支給する。																																					
(2) 本事務事業における主な活動の実績																																						
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)					活動(指標)名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																												
① 施設等利用費の支給					支給者数(延べ人数)		9,517	8,349	7,915	人																												
その他の活動実績					活動(指標)名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																												
②																																						
③																																						
(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																																						
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																													
a 事業費(予算現額・支出済額)					98,941	98,606	91,391	97,370	千円																													
主な活動の経費(※上記(2)①)					98,941	98,606	91,391	97,370	千円																													
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)									千円																													
b 人件費					8,431	8,396	8,571	8,483	千円																													
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																													
再任用職員(短時間を含む)									人																													
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)									千円																													
総経費(a + b)					107,372	107,002	99,962	105,853	千円																													
(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)																																						
施設等利用費の支給 <table><thead><tr><th>年度</th><th>支給者数(延べ人数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>9,517</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>8,349</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>7,915</td></tr></tbody></table> 総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>98,941</td><td>8,431</td><td>107,372</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>98,606</td><td>8,396</td><td>107,002</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>91,391</td><td>8,571</td><td>99,962</td></tr></tbody></table>															年度	支給者数(延べ人数)	令和4年度決算	9,517	令和5年度決算	8,349	令和6年度決算	7,915	年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	98,941	8,431	107,372	令和5年度決算	98,606	8,396	107,002	令和6年度決算	91,391	8,571	99,962
年度	支給者数(延べ人数)																																					
令和4年度決算	9,517																																					
令和5年度決算	8,349																																					
令和6年度決算	7,915																																					
年度	事業費	人件費	総経費																																			
令和4年度決算	98,941	8,431	107,372																																			
令和5年度決算	98,606	8,396	107,002																																			
令和6年度決算	91,391	8,571	99,962																																			
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	変更なし				主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	変更なし																																
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	認定こども園への移行など保育利用(2号)定員拡充により、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設の利用者数、支給額が減少した。																																					
今後の事業の方向性	各施設等で制度の周知を図るとともに、適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。																																					

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	104	項目番号	3(2)
事務事業名	私立幼稚園(私学助成)施設等利用費支給事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯の経済的な負担の軽減					
	小柱	①多子世帯の保育料無償化の拡大					
目標	子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、適切な入園相談、制度説明を行う。適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。						
具体的な事業内容	子育てのための施設等利用給付対象施設である私立幼稚園（私学助成）を利用する3歳から5歳（小学校就学前）までの子どもの入園料・保育料を月額25,700円を上限として支給するもの。						

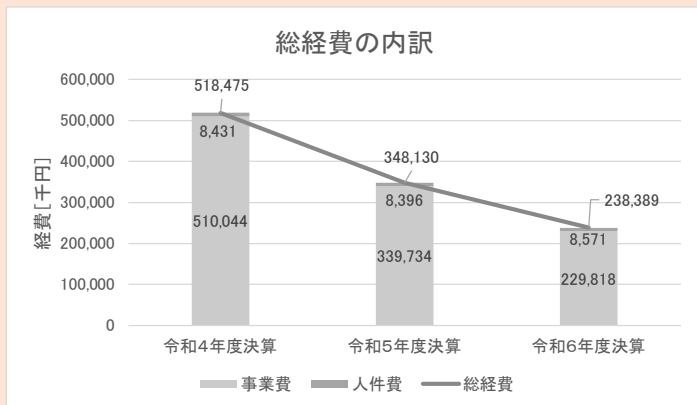
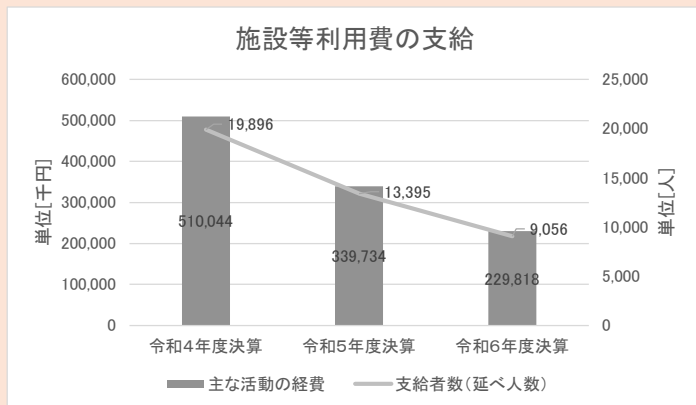
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 施設等利用費の支給	支給者数(延べ人数)	19,896	13,395	9,056	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	510,044	339,734	229,818	236,357	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	510,044	339,734	229,818	236,357	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	518,475	348,130	238,389	244,840	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	変更なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度は、3園(市外1園含む)が私学助成幼稚園から施設型給付幼稚園、認定こども園に移行し、本事業の支給対象者が減少したことにより支給額も減少した。		
今後の事業 の方向性	適切な資格管理を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	107	項目番号	5
事務事業名	家庭の保育事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法、家庭的保育者の認定等実施要項						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	0～2歳児の子どもを対象に、個別保育を希望する保護者の児童を家庭的な雰囲気の中で保育を実施し、連携園の協力のもと、3歳以降の集団保育につなげるため支援を行い、児童の健全な発育を保証する。						
目標達成に必要なこと	研修等を通し、家庭的保育者の保育スキルの向上を図る。						
具体的な事業内容	家庭的支援者による訪問指導、研修等の支援						

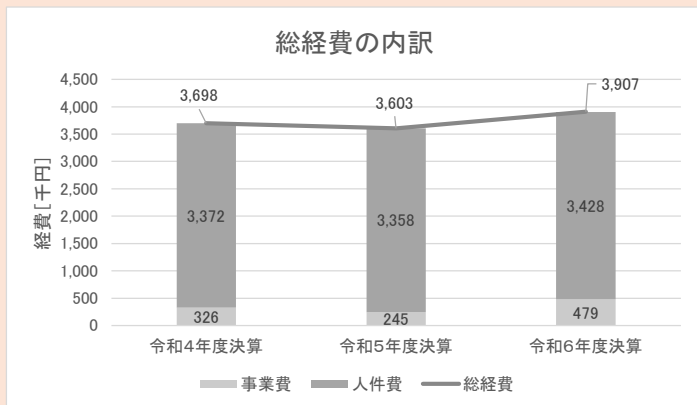
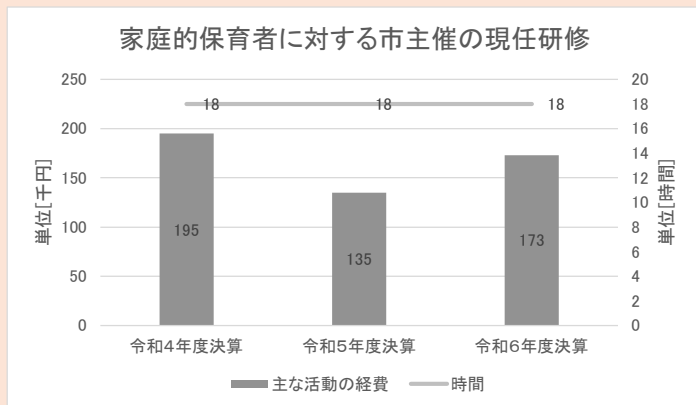
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 家庭的保育者に対する市主催の現任研修	時間	18	18	18	時間
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	326	245	479	519	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	195	135	173	210	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	131	110	306	309	千円
b 人件費	3,372	3,358	3,428	3,393	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,698	3,603	3,907	3,912	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	現任研修の講師について、部内職員の担当時間が増えたため、前年度より報償費が下がった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	現任研修の講師について、外部講師の担当次官が増えたため、前年度より報償費が上がった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	家庭的保育者に対する現任研修が主な事業であるため、大きな変更点等はなし。		
今後の事業 の方向性	家庭的保育者の資質向上のため、引き続き適切な研修と訪問指導をしていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	108	項目番号	6(1)
事務事業名	教育・保育人材確保支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	④保育士等の人材確保					
目標	就学前の教育・保育を担う人材について、少子化の影響による人材供給の不足に加え、女性特有の労働慣行により若くして離職し、肉体労働的な要素から保育現場へ復帰する人が限定されるなどの理由で、人材不足が顕在化している。教育・保育人材の確保を支援し、適切なサービスの提供と待機児童解消を目指す。						
目標達成に必要なこと	保育を提供する場所の確保 人材の確保						
具体的な事業内容	・保育士・保育所支援センターの運営 ・神奈川県子育て支援員研修 ・保育教諭資格取得支援事業 ・就職セミナー・相談会の実施						

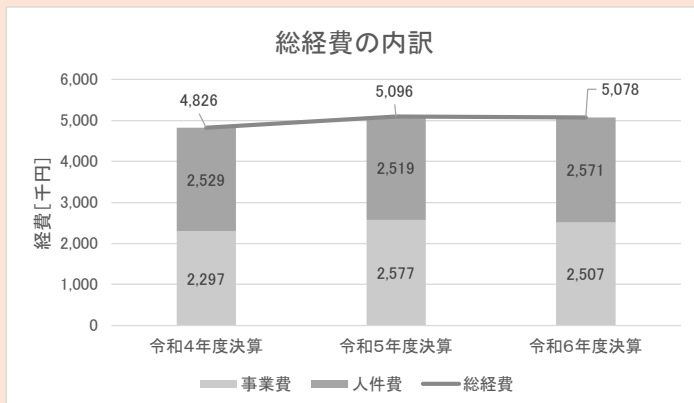
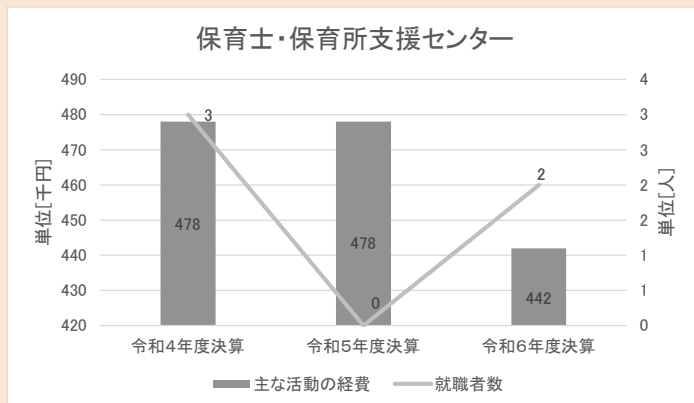
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 保育士・保育所支援センター	就職者数	3	0	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 神奈川県子育て支援員研修	市内修了者数	75	52	59	人
③ 就職セミナー・相談会	参加者数	44	40	44	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,297	2,577	2,507	3,234	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	478	478	442	478	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,819	2,099	2,065	2,756	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,826	5,096	5,078	5,779	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	保育士・保育所支援センターでは、県内で就職セミナーや就職相談会等を実施し、保育士の確保を目指しているが、参加者数が伸び悩んでいる中での、就職実績となっている。		
今後の事業 の方向性	市内の教育・保育施設における保育人材確保のため、保育士養成校や潜在保育士等へ幅広くアプローチを行っていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	108	項目番号	6(2)
事務事業名	教育・保育人材研修等事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	④保育士等の人材確保					
目標	教育・保育人材の資質向上を支援し、より良いサービスの提供を図る。						
目標達成に必要なこと	民間保育園等のニーズに合わせた研修の実施 経験年数に合った研修、教育・保育の現状に合った研修の実施						
具体的な事業内容	・こども施設従事者向け研修事業の実施 ・保育センター運営事業 ・保育士キャリアアップ研修の実施						

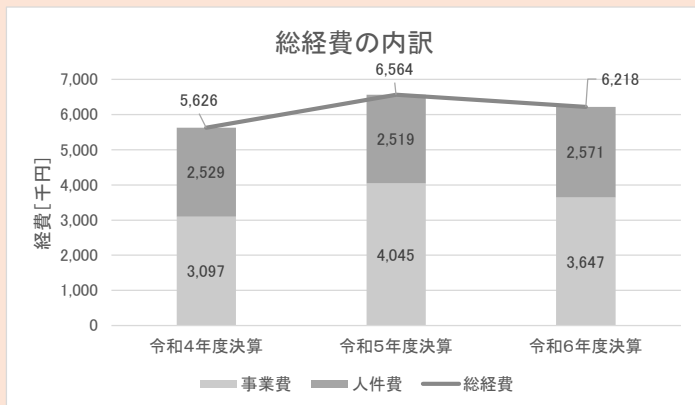
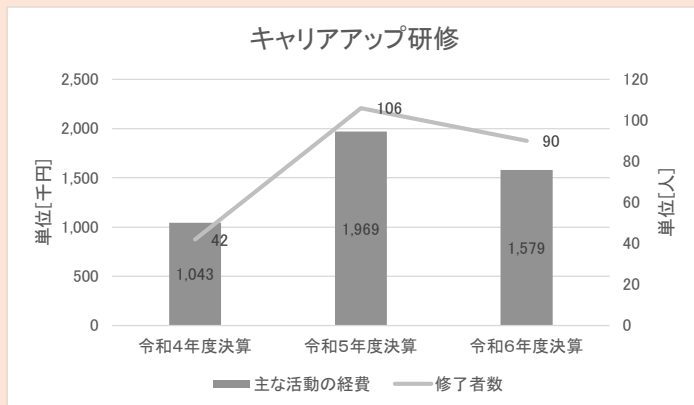
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① キャリアアップ研修	修了者数	42	106	90	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② こども施設従事者向け研修事業	参加人数	279	354	321	人
③					人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,097	4,045	3,647	5,068	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,043	1,969	1,579	2,934	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,054	2,076	2,068	2,134	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,626	6,564	6,218	7,613	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	処遇改善等加算の要件緩和措置期間終了が目前となり受講希望者が急増し、研修の実施回数を増やしたため修了者も約2倍となった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	キャリアアップ研修は令和5年度と同じ2回の実施だったが、同研修は入札により事業者を選定しているため、経費が減となった。		
今後の事業 の方向性	保育の質の向上・保育者の処遇改善につながるよう、引き続き研修内容の充実を図る。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	説明資料	109	項目番号	8
事務事業名	地域子育て支援拠点事業										所管部課名	福祉こども部		
											子育て支援課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	妊産婦、0歳～就園前の子育て世帯を対象に相談・情報提供、交流の場を提供し、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援する。						
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供						
具体的な事業内容	・子育て世帯の情報交換の場の提供 ・子育て世帯の集いの場の提供 ・育児情報の提供と相談 ・出張愛らんどわいわい広場の開催 ・利用者支援事業						

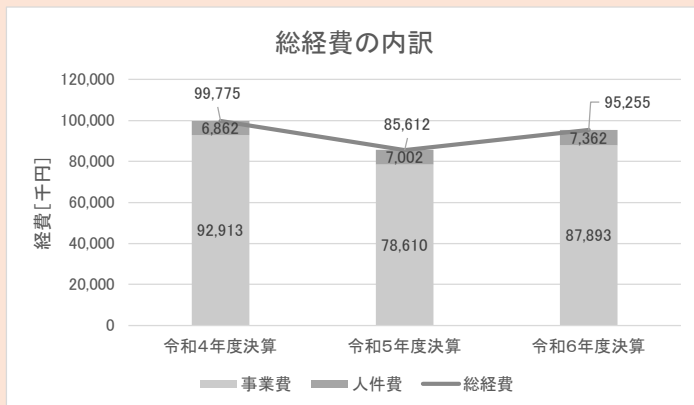
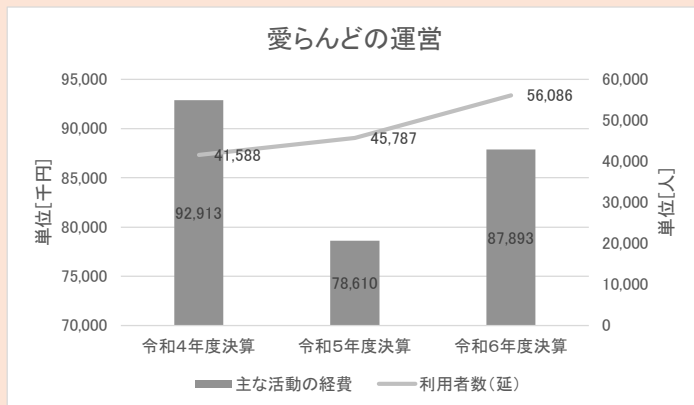
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 愛らんの運営	利用者数(延)	41,588	45,787	56,086	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
② 出張愛らんの開催	参加者数(延)	384	645	528	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	92,913	78,610	87,893	88,236	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	92,913	78,610	87,893	88,236	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	6,862	7,002	7,362	7,412	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,490	3,644	3,934	4,019	千円
総経費（a + b）	99,775	85,612	95,255	95,648	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	愛らんど大津を令和6年8月に新規開設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度に愛らんどを1施設新規開設したことにより利用者数が増えたとともに、開設に係る経費、委託料が増となった。		
今後の事業 の方向性	愛らんど追浜だけに子育てコンシェルジュを配置していたが、令和7年度から愛らんど大津を除く5施設に新たに子育てコンシェルジュを配置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、児童の健やかな育ちを支援していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	111	項目番号	10
事務事業名	病児・病後児保育事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	⑤病児・病児回復期の子どもの預け先の拡大					
目標	保護者が就労している場合等において、児童が病気で自宅での保育が困難な際、病児・病後児保育センター又は訪問型病児・病後児保育事業により緊急対応することにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	病児・病後児保育センター及び訪問型病児・病後児保育事業の安定的な運営及び利便性の向上						
具体的な事業内容	病児・病後児保育施設 2施設の運営（指定管理による運営） ・うわまち病院病児・病後児保育センター（指定管理者：公益社団法人 地域医療振興協会） ・中央こども園病児・病後児保育センター（指定管理者：ル・アンジェ共同事業体（R6年3月からル・アンジェ株式会社）） 訪問型病児・病後児保育事業の実施 ・自宅へのベビーシッター派遣利用料の一部を助成						

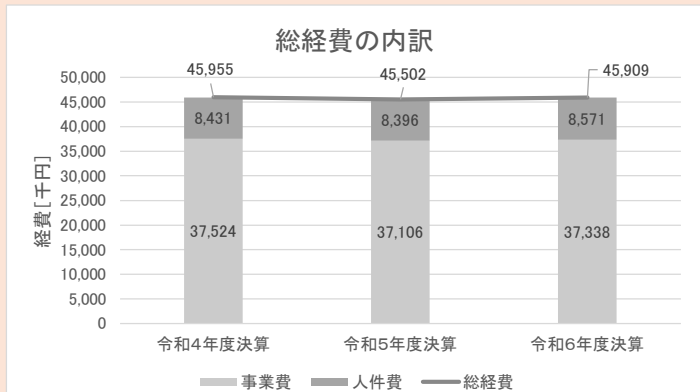
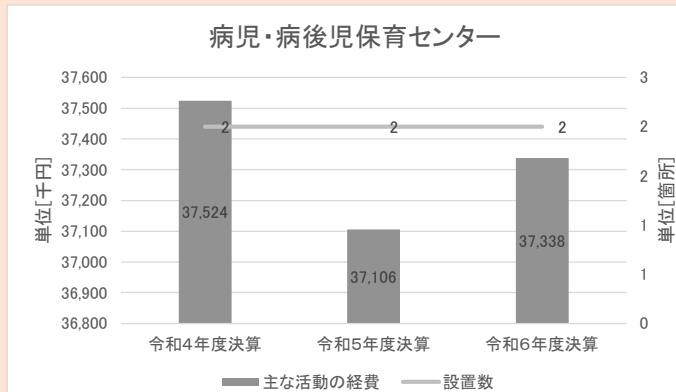
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 病児・病後児保育センター	設置数	2	2	2	箇所
その他の活動実績	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 病児・病後児保育センター予約システム	登録者数	520	639	489	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,524	37,106	37,338	37,619	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	37,524	37,106	37,338	37,619	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0			千円
総経費（a + b）	45,955	45,502	45,909	46,102	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度と比較して令和6年度の事業費が増加している理由は、令和7年3月にうわまち病院が新築移転し、病児・病後児保育センターも総合医療センター内へ移転したため、土地・建物借上料が増加した。(令和6年度は、4月～2月は旧病院の借上料、3月は新しい総合医療センターの高い借上料となっている。借上料は、公有財産台帳登録価格或使用面積をもとに算定。) また、令和5年度は、需用費及び扶助費(病児・病後児ベビーシッター利用助成の申請)の支出がなかったため。		
今後の事業 の方向性	令和7年3月のうわまち病院の移転に伴い、病児・病後児保育センターも久里浜地区に移転し、「総合医療センター病児・病後児保育センター」となったことにより、市内の病児・病後児保育は中央地区と久里浜地区でそれぞれ1か所ずつ運営される体制となり、利用者層の分散が期待される。今後は久里浜地区での利用状況を注視し、地域ニーズに応じた運営体制の維持・充実や必要な改善策について検討していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	説明資料	113	項目番号	13
事務事業名	一時預かり事業										所管部課名	福祉こども部		
												子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先					
目標	家庭において保育を受けることが困難な乳幼児を一時的に預かり、保護者の心理的・身体的負担を軽減するなどし、子育てを支援する。						
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供						
具体的な事業内容	・子育て世帯における保育が一時的に困難な時の保育の提供 ・育児情報の提供、相談 ・ウェルシティー一時預かり保育室の運営 ・すくすくかん一時預かり保育室の運営						

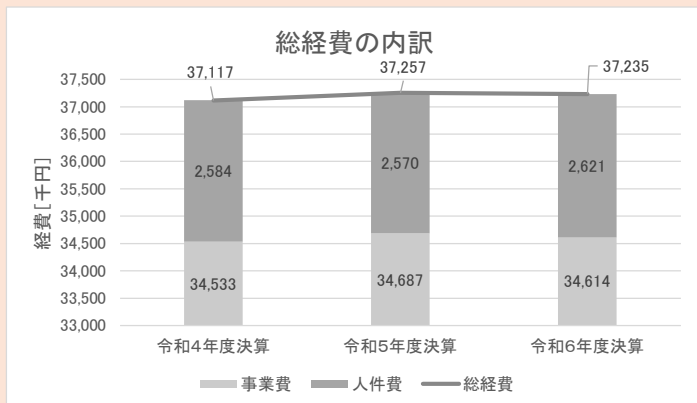
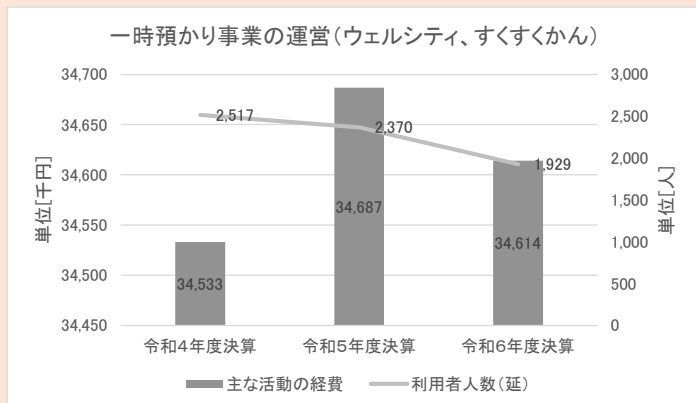
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 一時預かり事業の運営(ウェルシティ、すくすくかん)	利用者人数(延)	2,517	2,370	1,929	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34,533	34,687	34,614	34,632	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	34,533	34,687	34,614	34,632	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,584	2,570	2,621	2,608	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	55	51	50	63	千円
総経費（a + b）	37,117	37,257	37,235	37,240	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	申込時の利用希望時間、年齢等と定員を踏まえたうえで、利用者を調整したため、利用者が減となったと考えられる。 また、総経費は主に委託料のため、大きな増はなし。		
今後の事業 の方向性	多くの子育て世帯が一時預かりを利用できるよう、予約システムや前日、当日キャンセルの対応方法等を検討していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	120	項目番号	2
事務事業名	(仮称)南こども園整備事業(継続事業含む)								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン	
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市公立保育園再編実施計画	
	小柱	①こども園の整備						
目標	横須賀市公立保育園再編実施計画に基づき、森崎保育園及びハイランド保育園を統合し、令和8年度に(仮称)南こども園として開園する。							
目標達成に必要なこと	①開園に向け施設整備等を着実に進めること ②地域関係者、保護者、幼保関係者等に対して周知を図り、再編について理解を得ること							
具体的な事業内容	・久里浜公園測量業務委託、地質調査業務委託(一次)(R3) ・基本設計業務委託、実施設計業務委託、久里浜公園プールアスベスト調査、解体工事設計業務委託、地質調査業務委託(二次)(R4) ・久里浜公園市道確定協議申請業務委託、実施設計業務委託、久里浜公園プール解体工事(R5) ・新築工事、新築工事監理業務委託(R6) ・新築工事、園庭整備工事、初度調弁・引越し(R7)							

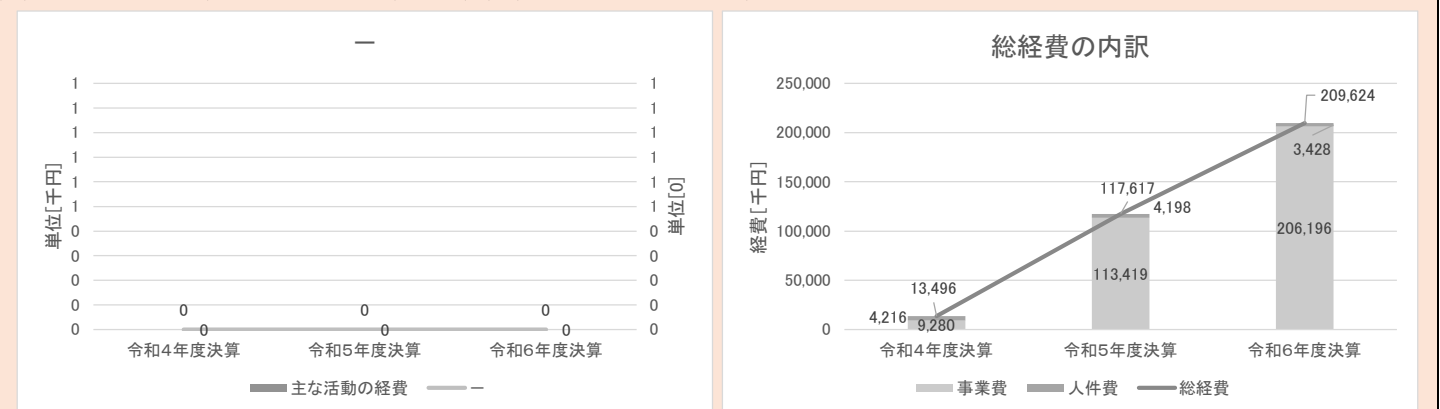
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
①－	－				
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②－	－				
③－	－				

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,280	113,419	206,196	206,534	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	9,280	113,419	206,196	206,534	千円
b 人件費	4,216	4,198	3,428	3,393	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,496	117,617	209,624	209,927	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度は、令和4年度から繰り越した基本設計の支出に加え、実施設計、久里浜公園プール解体工事を実施した。 令和6年度は、園舎新築工事(令和6～7年度継続事業)に着手したため、前年度比で総事業費が大幅に増加した。 令和6年度予算現額のうち、338千円(継続費)を次年度へ逐次繰越した。		
今後の事業 の方向性	令和8年度開園を目指し、予定どおり事業を進める。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	7	説明資料	120	項目番号	2
事務事業名	(仮称)北こども園整備事業										所管部課名	福祉こども部		
											子育て支援課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和12年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン	
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市公立保育園再編実施計画	
	小柱	①こども園の整備						
目標	追浜保育園を現地建て替えし、令和11年4月に(仮称)北こども園として開園する。							
目標達成に必要なこと	①開園に向け施設整備等を着実に進めること ②地域関係者、保護者、幼保関係者等に対して周知を図り、再編について理解を得ること							
具体的な事業内容	・設計事業者選考委員会(R6)・設計事業者プロポーザル、基本設計業務委託、地質調査業務委託、旧(現)園舎アスベスト調査、乳児棟解体設計業務委託(R7)・実施設計業務委託、乳児棟解体工事(R8) ・新築工事、新築工事監理業務委託(R9) ・新築工事、新築工事監理業務委託、幼児棟解体設計業務委託、初度調弁・引っ越し(R10) ・幼児棟解体工事(R11)・園庭整備工事(R12)							

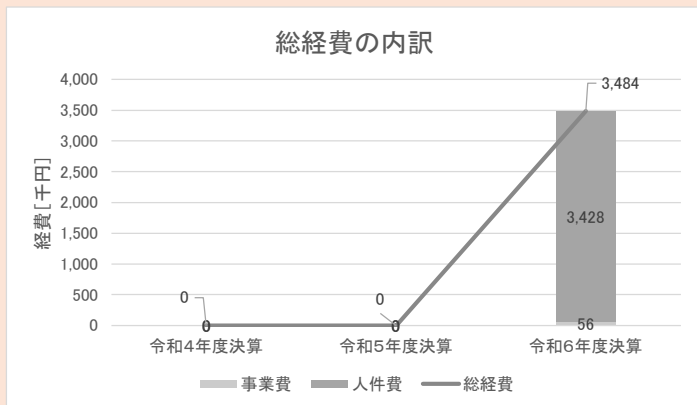
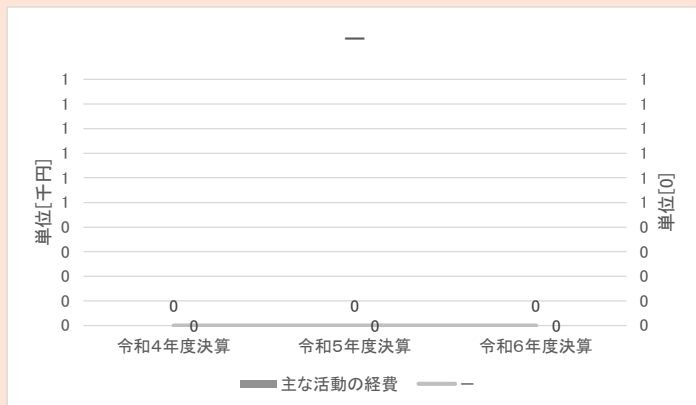
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
①－	－				
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②－	－				
③－	－				

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	56	127	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	56	127	千円
b 人件費	0	0	3,428	3,393	千円
正規職員	0.0	0.0	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	3,484	3,520	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度から事業に着手したため、皆増。 令和6年度は設計事業者選考委員会において、プロポーザルの実施要領等について検討を行った。		
今後の事業 の方向性	(仮称)北こども園開園に向けて、予定どおり事業を進める。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	120	項目番号	2
事務事業名	(仮称)西こども園整備事業(継続事業含む)								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン	
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市公立保育園再編実施計画	
	小柱	①こども園の整備						
目標	武山保育園を現地建て替えし、令和9年10月に(仮称)西こども園として開園する。							
目標達成に必要なこと	①開園に向け施設整備等を着実に進めること ②地域関係者、保護者、幼保関係者等に対して周知を図り、再編について理解を得ること							
具体的な事業内容	・設計・施工事業者プロポーザル、基本設計業務委託(R6) ・地質調査業務委託、実施設計業務委託、旧(現)園舎アスベスト調査(R7) ・新築工事、新築工事監理業務委託、旧園舎解体設計業務委託(R8) ・新築工事、新築工事監理業務委託⇒新園舎完成後引っ越し⇒旧園舎解体工事(R9) ・園庭整備工事(R10)							

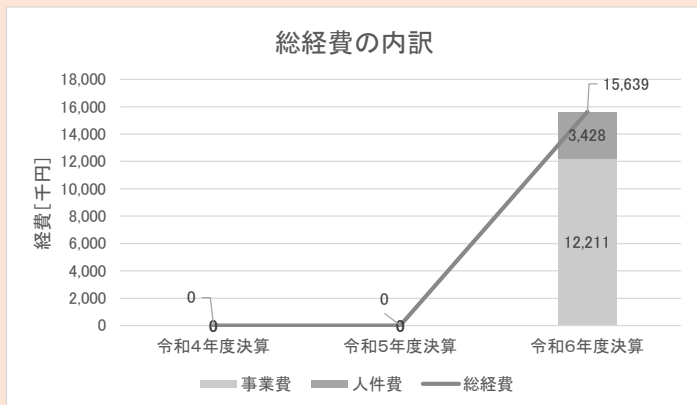
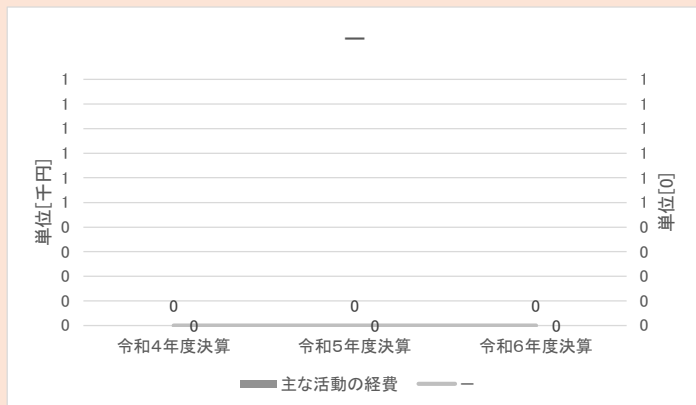
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
①－	－				
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②－	－				
③－	－				

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	12,211	12,649	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	12,211	12,649	千円
b 人件費	0	0	3,428	3,393	千円
正規職員	0.0	0.0	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	15,639	16,042	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度から事業に着手したため、皆増。 令和6年度は、(仮称)西こども園設計・施工事業者選考委員会において設計・施工事業者を選考・決定し、園舎基本設計を実施した。令和6年度予算現額のうち、341千円(継続費)を次年度へ遞次繰越した。		
今後の事業 の方向性	(仮称)西こども園開園に向けて、予定どおり事業を進める。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	121	項目番号	4
事務事業名	就学前教育・保育施設整備補助事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	待機児童ゼロを目指した保育の量的拡充・確保及び質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供						
目標達成に必要なこと	認定こども園への移行に伴う保育量（利用定員）の増加、既移行の園の施設整備による教育・保育環境（安全・衛生環境等）の向上						
具体的な事業内容	幼保連携型認定こども園への移行に伴う園舎建替工事及び既移行の認定こども園の教育・保育環境の向上を目的とした施設整備に要する経費の一部を補助する。						

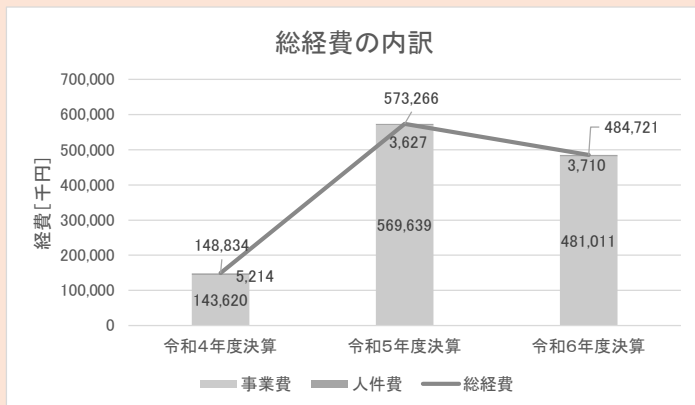
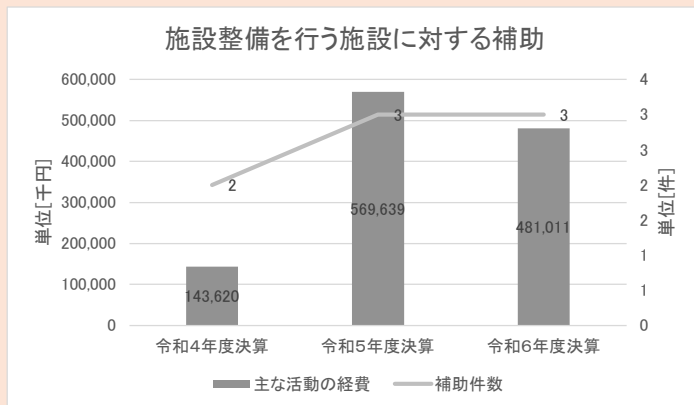
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 施設整備を行う施設に対する補助	補助件数	2	3	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	143,620	569,639	481,011	490,934	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	143,620	569,639	481,011	490,934	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,214	3,627	3,710	3,584	千円
正規職員	0.4	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,842	1,948	1,996	1,887	千円
総経費（a + b）	148,834	573,266	484,721	494,518	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度までは、認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助事業と認定こども園(保育所機能部分)整備補助事業として実施。令和5年度から就学前教育・保育施設整備補助事業として一本化。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	認定こども園の園舎建替工事に対する補助金は、進捗率に応じて額が異なるため、年度差が生じた。		
今後の事業の方向性	本市の待機児童の解消の実現、質の高い教育・保育環境の整備のため、引き続き事業を実施していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	126	項目番号	3(2)
事務事業名	放課後児童クラブ助成事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。						
目標達成に必要なこと	民設民営の放課後児童クラブが、適切な運営に資するよう支援すること。						
具体的な事業内容	民設民営の放課後児童クラブに対し、運営に要する費用の一部を助成する。 また、放課後児童支援員等の資質向上を図るため、研修を実施する。						

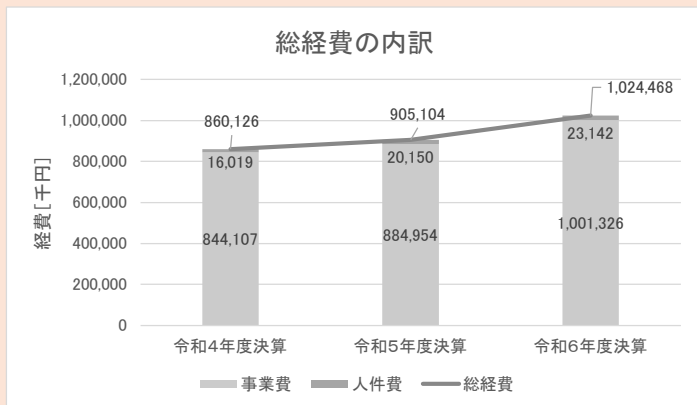
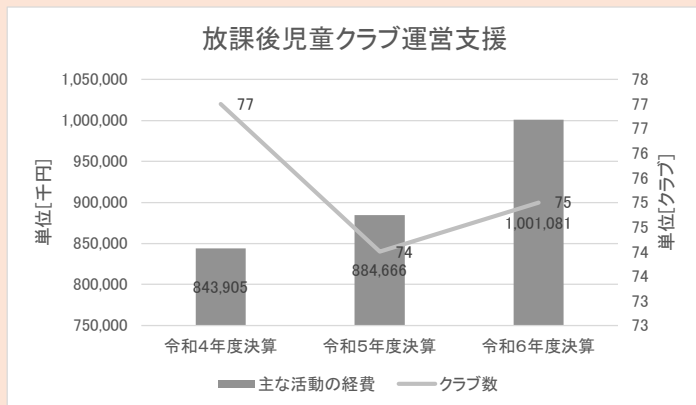
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 放課後児童クラブ運営支援	クラブ数	77	74	75	クラブ
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	844,107	884,954	1,001,326	1,081,143	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	843,905	884,666	1,001,081	1,080,797	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	202	288	245	346	千円
b 人件費	16,019	20,150	23,142	22,904	千円
正規職員	1.9	2.4	2.7	2.7	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	860,126	905,104	1,024,468	1,104,047	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	放課後児童クラブでのICT化推進及び児童のプライバシー保護の取り組みにかかる補助金を導入したことにより、事業所の設備の充実が図られた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は上記の処遇改善・育成支援の補助の追加のほかにも、クラブからの送迎にかかる費用の補助を追加したことや、家賃補助の1月あたりの補助額を大幅に増額したことで、令和3年度に比べクラブ当たりの補助額が増えた。 令和5年度は、放課後児童クラブの数が減少した一方で、令和6年度新規開設クラブが増えた(令和5年度1クラブ→令和6年度6クラブ)ため、開所にかかる補助が増額し、令和4年度に比べクラブ当たりの補助額が増えた。 令和6年度は、上記のICT化推進及び児童のプライバシー保護の取り組みにかかる補助金の導入のほかにも、常勤支援員を2名配置した場合の補助基準額が新設され、37団体が活用したため、令和5年度に比べクラブ当たりの補助額が増えた。		
今後の事業の方向性	放課後児童クラブが不足している地域に開所することにより、待機児童の解消を図る。また、放課後児童クラブに対する助成の活用を促し、利用料の低減につなげていく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	128	項目番号	3(3)
事務事業名	放課後子ども教室運営事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	教育基本法、社会教育法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
目標	全児童のうち希望する児童に対し、放課後に小学校の教室等を利用して、学習や多様な体験・活動を行う放課後子ども教室を実施し、健全な育成を図るとともに、次代を担う人材を育成する。						
目標達成に必要なこと	市として放課後子ども教室の事業内容を検討した上で、教育委員会や学校、地域の方の意見を踏まえて、全小学校に放課後子ども教室を設置する。						
具体的な事業内容	放課後に小学校の教室等を借りて、市の会計年度任用職員を配置し、令和5年度より直営で実施している。 地域の方々の参画を得て、子どもたちに、安全・安心な子どもの居場所を提供するとともに、様々な体験や学習支援、地域住民との交流の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを進めるもの。 開所日時については、給食のある平日の放課後から16時00分または16時30分まで。						

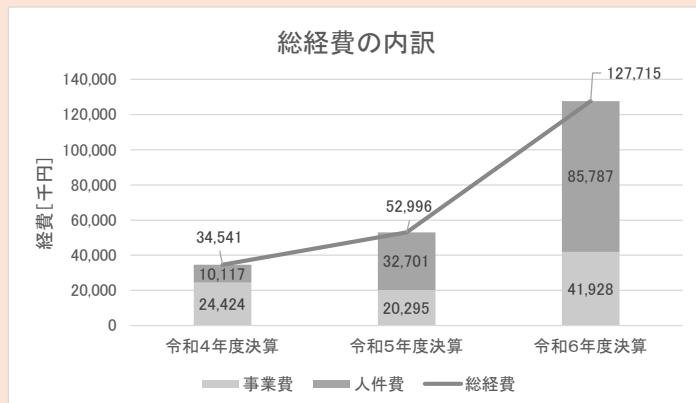
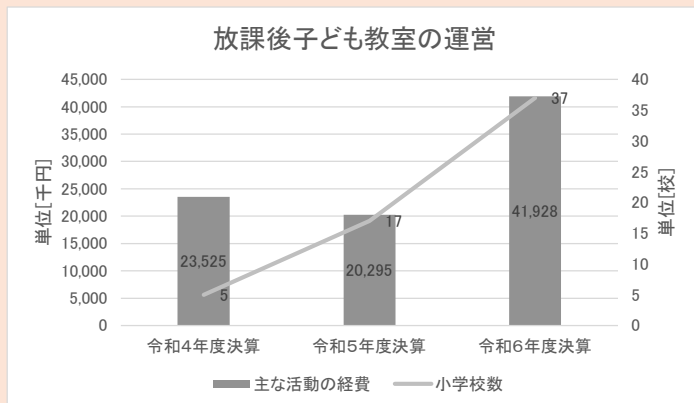
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 放課後子ども教室の運営	小学校数	5	17	37	校
その他の活動実績	活動（指標）名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24,424	20,295	41,928	49,940	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	23,525	20,295	41,928	49,940	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	899	0	0	0	千円
b 人件費	10,117	32,701	85,787	94,491	千円
正規職員	1.2	2.0	2.9	2.9	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		15,909	60,931	69,890	千円
総経費（a + b）	34,541	52,996	127,715	144,431	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和4年度は、鷹取・鶴久保・公郷・津久井・荻野小学校の5校で委託で事業を実施。 令和5年度から市の直営として運営を開始し、順次開設校を増やして令和5年度末には17校で開設した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度 令和5年度から市の直営として運営を開始し、順次開設校を増やして令和6年度末には37校で開設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から、地域のボランティアを活用することが国補助で条件づけられたため、直営化した。 実施校数は令和5年度から令和6年度にかけて37校に拡大し、事業費・総経費ともに増加した。	
今後の事業の方向性	希望する全ての児童が、放課後子ども教室に参加できるよう、全小学校に開設していきたい。 令和7年度も引き続き、市の会計年度任用職員と地域のボランティアで運営していく。	

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	128	項目番号	3(4)
事務事業名	公設放課後児童クラブ運営事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
目標	保護者が、労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。また、保護者の負担が大きいなどの問題を抱える小学校内の放課後児童クラブについて、負担の解消を図る。						
目標達成に必要なこと	市として公設放課後児童クラブのあり方を検討した上で、保護者の負担が大きいなどの問題を抱えている小学校内の放課後児童クラブについて、関係者との十分な協議を踏まえ、公設化も含めて検討していくこと。						
具体的な事業内容	公設放課後児童クラブの運営は、プロポーザルで選定した事業者に委託して行う。						

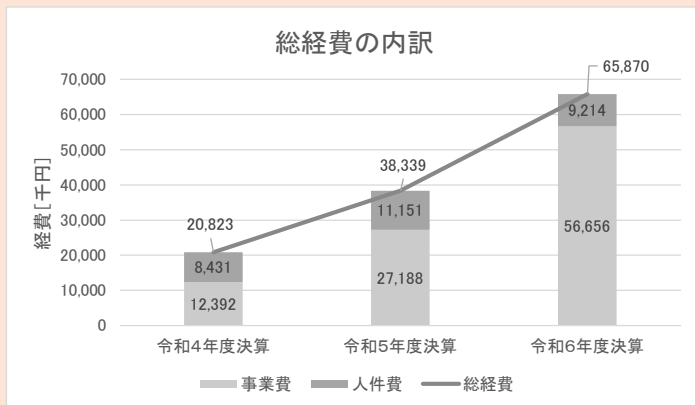
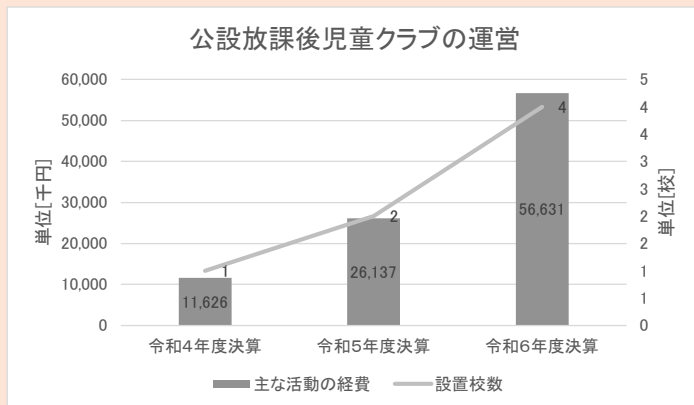
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 公設放課後児童クラブの運営	設置校数	1	2	4	校
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,392	27,188	56,656	57,809	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	11,626	26,137	56,631	57,778	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	766	1,051	25	31	千円
b 人件費	8,431	11,151	9,214	9,089	千円
正規職員	1.0	1.0	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）		2,755	3,214	3,151	千円
総経費（a + b）	20,823	38,339	65,870	66,898	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	鶴久保小学校放課後児童クラブの運営が開始した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	長浦小学校放課後児童クラブ及び野比東小学校放課後児童クラブの運営が開始した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和4年度は、逸見小学校放課後児童クラブのみ運営し、令和5年度からは鶴久保小学校放課後児童クラブの運営を開始したため、令和5年度は鶴久保小学校放課後児童クラブの開所準備に係る経費が発生したため、事業費が増加した。 令和6年度は、長浦小学校放課後児童クラブと野比東小学校放課後児童クラブの運営を開始し、主な活動の経費が増加した。 令和7年度から新たに開設する公設クラブがなかったため、その他の活動経費が減少した。		
今後の事業 の方向性	運営上の課題に直面している民設クラブから相談があった場合には、公設化について具体的な検討・協議を進めていく。 また、小学校内に放課後児童クラブの設置がない小学校に新たに公設放課後児童クラブの設置を検討していく。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	131	項目番号	3
事務事業名	放課後子ども環境整備事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
目標	放課後児童クラブの児童が安全、安心に過ごせる環境を整備する。						
目標達成に必要なこと	小学校内の運営を希望する放課後児童クラブが、小学校内で運営できるようにすること。						
具体的な事業内容	既存の小学校の教室等を放課後児童クラブが運営できるよう改修する。 また、必要に応じて設備の修繕等を行う。						

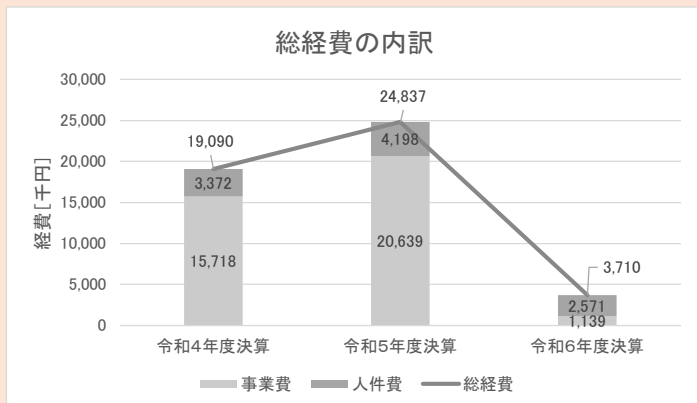
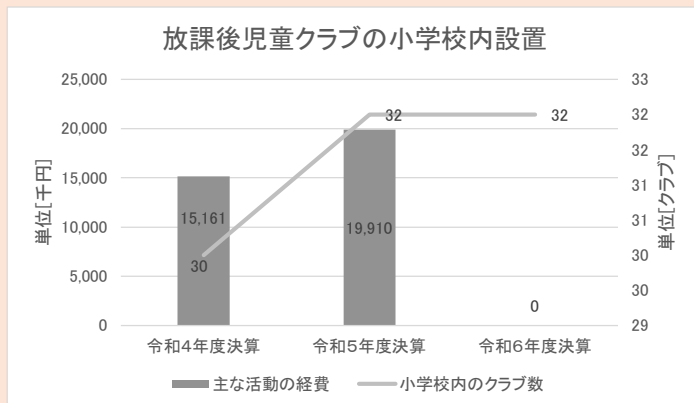
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
① 放課後児童クラブの小学校内設置	小学校内のクラブ数	30	32	32	クラブ
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	15,718	20,639	1,139	1,139	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	15,161	19,910	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	557	729	1,139	1,139	千円
b 人件費	3,372	4,198	2,571	2,545	千円
正規職員	0.4	0.5	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	19,090	24,837	3,710	3,684	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	令和5年度は粟田小学校内旧粟田デイサービスセンターの改修工事を行った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度は改修工事は行わなかった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度は小学校2校の教室改修工事、令和5年度に粟田小学校旧デイサービスセンターの改修工事を行ったが、令和6年度は教室改修工事等の実施がなかったため、費用が大きく変動した。		
今後の事業の方向性	放課後児童クラブの児童が安全、安心に過ごせる環境を整備するため、引き続き放課後児童クラブの小学校内への設置を推進していきたい。		

令和7年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	1	説明資料	134	項目番号	2
事務事業名	生活保護実施事業費								所管部課名	福祉こども部		
										生活支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活保護法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	⑤生活保護世帯の高校生に対する学習支援					
目標	生活保護受給者の自立に資する事業を実施する。						
目標達成に必要なこと	生活保護業務を適正に実施する。						
具体的な事業内容	生活保護業務を実施するための人件費及び事務費。 生活保護世帯の高校生に対し、英語や数学等の学習支援を行い、中途退学の防止や個々の目標に合わせた進路決定を支援する。併せて、学校・家庭以外で日常生活の相談を行える場所として、活用できるようにする。						

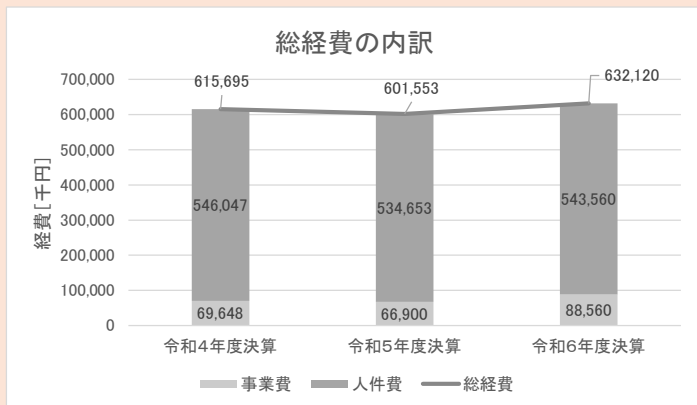
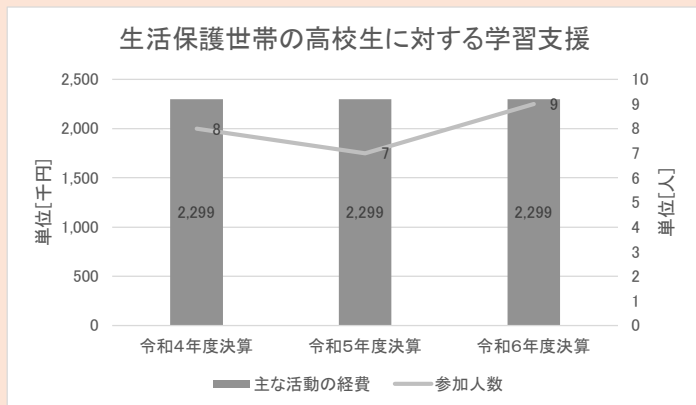
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
① 生活保護世帯の高校生に対する学習支援	参加人数	8	7	9	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
② 生活保護業務	生活保護世帯数(延数)	51,673	52,867	53,248	世帯
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	69,648	66,900	88,560	139,648	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	2,299	2,299	2,299	2,299	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	67,349	64,601	86,261	137,349	千円
b 人件費	546,047	534,653	543,560	549,028	千円
正規職員	58.9	58.7	59.2	60.0	人
再任用職員（短時間を含む）	4.0	2.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	28,725	31,246	36,157	40,048	千円
総経費（a + b）	615,695	601,553	632,120	688,676	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R4年度⇒R5年度	主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） R5年度⇒R6年度
主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） 令和4年度⇒R5年度	主な活動に係る変更点 （※上記(2)①） 令和5年度⇒R6年度
年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等）	【主な活動】 令和4年度から実施。 【総経費】 令和6年度は、生活保護システム標準化対応のため、委託料が増加した一方、一部改修が令和7年度にずれ込んだため、不用額が発生している。また、会計年度任用職員の給与改定に伴い、前年度に比して会計年度任用職員の給与等が増加している。 なお、正規職員の増減は、育児休暇等を取得した職員の増減によるものを含む。
今後の事業 の方向性	生活保護受給者の自立に資するよう、主な活動は今後も引き続き事業を実施する。 法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。